

中 長 期 財 政 計 画

平 成 2 2 年 9 月

基 山 町
財 政 課

I. 中長期財政計画の策定について

1. 計画策定の目的

- (1) 持続可能な財政運営の実現を図るため、中長期的な財政状況を示し、今後の課題を捉え、計画的な取り組みを行なうための指針とします。
- (2) 総合計画実施計画、予算編成方針などの策定に際しての財政的な基準とします。

2. 計画期間及び会計

計画期間は、平成23年度から平成32年度までの10年間とします。
会計については、普通会計とします。

3. 計画の構成

本計画は、「財政推計」、「財政目標」、「財政計画」で構成しています。

①財政推計

推計方法は、長引く景気の低迷で町税等の減収が見込まれる状況の中、国における今後の施策が不透明であるため、平成22年9月の補正後の予算額をベースに、推計しました。

②財政目標

財政推計の結果を踏まえ、財政の健全性を確保するために必要な数値目標を定めます。

③財政計画

財政目標で定めた数値目標を実現するための取り組み指針を示しています。

Ⅱ. 財政推計

1. 財政推計の方法

(1) 歳入の推計方法

①町税

平成22年度の町税については、7月末の調定額をベースに決算見込み額とした。

町税の推移

(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22見込
収入済計	2,192,725	2,282,043	2,285,723	2,456,406	2,419,627	2,397,472	2,267,789

◆ 個人住民税

平成24年以降60歳以下の人口が減少するが、定年が段階的に65歳まで引き上げられることとなっているため、伸び率としては、ほぼ0%として推計した。

参考

(平成22年7月31日現在：人)

	60歳	59歳	58歳	57歳	56歳	55歳	54歳	53歳	52歳	51歳
男	187	170	153	161	140	152	143	145	131	122
女	163	183	162	153	165	142	156	140	163	140
計	350	353	315	314	305	294	299	285	294	262

◆ 法人住民税

長引く不況の中、法人税の伸びは見込めず、0.5%減で推計した。

◆ 固定資産税

平成4年度に現地調査を開始した国土調査が、平成23年に終了するため、平成24年度から国土調査実測面積による課税に移行することにより、2.1%増、その後、3年毎の評価替えを加え推計した。

◆ 町たばこ税

平成22年度税制改正により、消費本数の減を見込み毎年1.5%減で推計した。

②地方譲与税、交付金

22年度は、決算見込額で推計し、平成23年度以降も同額として推計した。

③地方交付税

◆ 普通交付税

平成22年度は、本算定による交付決定額により推計した。

平成22年度は、国において「地方財政基盤の確立には地方交付税の充実が不可欠」として、交付税出口ベースで1.1兆円の増額がなされたため、普通交付税決定額は対前年比13.6%の伸びとなった。

平成23年度以降、国の施策が不透明であるため、平成22年度の状況をベースに推計した。

参考

(単位：千円・%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
額	890,661	924,784	691,360	715,172	793,219	849,458	965,394
伸率	△12.4	3.8	△25.2	3.4	10.9	7.1	13.6

◆ 特別交付税

平成19年度創設された「頑張る地方応援プログラム」に係るプロジェクトが平成21年度で終了したため、その枠30,000千円を減とした。その他については、普通交付税同様に平成22年度の状況をベースに推計した。

参考

(単位：千円・%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
額	71,872	71,400	68,305	89,662	92,618	96,049	66,049
伸率	2.0	△0.7	△4.3	31.3	3.3	3.7	△31.2

④国県支出金

子ども手当を含む平成22年度決算見込額を基準として、推計した。

投資的経費支出分については、普通建設事業費に合せ推計した額とした。

⑤繰入金

財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金について、歳入歳出差し引き額を繰入金とした。

⑥繰越金

歳入歳出差し引き残額見込み額を繰越金に見込んだ。

⑦町債

普通建設事業を実施するための財源として必要な町債で推計した。

臨時財政対策債は、平成22年度は、発行可能額で推計し、平成23年度以降については、普通交付税同様不透明であるため、平成22年度の状況をベースに推計した。

参考

(単位：千円・%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
額	343,600	264,000	235,100	213,313	199,802	310,100	461,465
伸率	△29.8	△23.2	△10.9	△9.3	△6.3	55.2	48.8

(2) 歳出の推計方法

①人件費

職員給については、平成22年度は決算見込み額とし、平成23年度以降は平成22年度をベースに定員適正化計画に基づく職員数により推計した。

②扶助費

平成22年度は新設の子ども手当を含んだ決算見込み額で推計した。

平成23年度以降は、過去の伸び率を参考に子ども手当を除いた経費で3%増に子ども手当を加算して推計した。

③公債費

3年据え置きで15年償還とし、年利率1.5%で推計した。

その結果、公債費のピークは平成24年度、平成25年度である。

④普通建設事業

実施時期等が明確である事業のみ見込んで推計した。

平成27年度以降については、町道補修工事事業、交通安全施設事業のみで推計した。

第4次総合計画に掲げる各種事業については、実施時期並びに事業費等が不明確であるため推計値には算入していない。

これらの事業を実施するに当たっては、この財政推計をもとに、実施時期、期間、財源の内訳等十分に検討を要する。

⑤物件費

経常経費分については、対前年比2%減で推計した。

⑥補助費等

事業計画があるものについてはその額で、事業計画等ないものについては、平成22年度の状況により推計した。

⑦繰出金

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は、平成22年度をベースに推計し、下水道特別会計については、事業計画により推計した。

2. 財政推計の結果

上記の推計方法により財政推計を行なった結果は次のとおりです。

(1) 収支の均衡

歳入では町税が年々減少し、普通交付税、臨時財政対策債については、平成22年度の状況により推計しておりますが、現時点では全く先行き不透明であり一般財源の確保に厳しいものがあります。

歳出では公債費で平成24年度、平成25年度に8億円を越すこととなりますが、これは基山小学校改築事業債の元金が発生するためであり、総額に占める割合が非常に高くなってきます。また、繰出金についても、下水道事業の進捗により年々増加していくこととなります。普通建設事業については、現時点で施行時期、事業費等明確なもので推計いたしましたので、推計の上で10年間は、基金の枯渇はないこととなりますが、基金は大幅に減少することとなります。

(2) 財政構造の弾力性

①経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、80%を超えると弾力性に乏しいといわれています。

本町は平成20年度決算では95.3%、平成21年度では92.8%となっておりますが、平成22年度は普通交付税、臨時財政対策債の計が対前年比23.1%の2億67百万円の増であったため、平成23年度は87%になる見込みであります。推計上では、普通交付税、臨時財政対策債については、平成22年度ベースで推計しているものの、公債費を始め扶助費、下水道特別会計繰出金の増加により90%を超える比率で推移するものと見込んでおります。

②実質公債費比率

収入に対する実質的な町債返済額など債務の割合を示す実質公債費比率は、25%が早期健全化団体、35%が財政健全化団体に指定されます。また、18%を超

えると国や県の許可がなければ町債を借り入れることができません。

本町の平成21年度決算では、14.4%であります。今後、平成24年度と平成25年度に上昇すると見込まれますが、15%台であり基準内の比率で推移していくと見込んでおります。

(3) 将来負担の適正化

①将来負担比率

一般会計が将来負担する実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、負債が将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来負担比率350%が早期健全化基準となっています。

本町の21年度決算では、104.9%であります。今後は下水道事業の進捗状況により増加すると見込まれます。また、財源不足による基金繰り入れを行なうこととしておりますが、基金が減少することによりこの比率が上昇することとなります。

②起債残高

本町の起債残高は平成21年度末で6,839,472千円となっています。今後、臨時財政対策債等により平成22年度、平成23年度をピークに減少傾向となります。

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
残高	7,248	7,188	7,059	6,841	6,625	6,442	6,276	6,139	6,023	5,891

3. 今後の課題

長引く景気の低迷により町税は減少傾向にあり、少子高齢化社会に伴う子育て支援や高齢者対策などにより福祉関係費が増加するとともに、町債の償還費が高い水準で推移することとなります。

この計画、財政推計には時期、事業費等が明確でないものは見込んでいませんが、今後、第4次総合計画にある各種事業や住民ニーズ等により様々な事業が発生することが予想されます。それらの事業を実施するときは、多額の財源が必要と思われるため、事前に実施時期、実施期間、事業費の財源等十分な検討が必要となります。

このような中、将来に向けて行政サービスの安定的な提供を図り、健全な財政運営をしていくためには、財源の確保を始め、義務的経費を始めとしてすべての経費について徹底した見直しが必要となります。

Ⅲ. 中長期財政計画目標

1. 財政目標の設定の考え方

「Ⅱ財政推計」に示したとおり、本町の財政状況は、町税の減少を始めとして段階的に財源不足が拡大する見通しとなっています。今後少子高齢化が進行していくことにより子育て支援や高齢者対策等の社会保障費や公債費が増大し、収支バランスが崩れ財政指標が悪化するなど財政の硬直化が進行すると見込まれます。本町が中長期的に持続可能な財政基盤を確立するためには、経常経費の削減に重点的にとりくみ、財政状況の改善を図る必要があります。

このようなことから、次の事項を重点課題として捉え改善を図ることとします。

○町民ニーズに対応可能な弾力性のある財政構造を確立すること

2. 財政目標の設定

世界的な経済破綻や依然として続く国内不況のなか、従前にも増して町民目線での行財政の簡素化及び効率化が求められており、限られた財源の中で多様な住民ニーズに対し適切に対応するとともに、将来へ向けて安心して生活できる行政サービスの安定的な提供を図るため、財政目標を定め、持続可能な財政運営に努めることとします。

○経常収支比率 90%未満

経常経費比率の推移

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
経常経費比率	93.1	93.0	93.3	91.7	91.6	91.9	90.9	91.2	93.3	93.4

IV. 中長期財政計画

1. 目標達成へ向けた取り組み方針

財政推計の結果、町税等の減少が見込まれる中において、収納対策の取り組み等をより一層強化することで自主財源の確保を図るものとしながらも、安定的な増収を見込むことは困難であるため基本的な方針としては「入るを計って出るを制する」のスタンスのもと歳入規模に見合う歳出構造の再構築を中心に財政運営の健全化を推進していくこととします。

中長期財政計画の推進に当たっては、事業の必要性・効果を十分に検証し、最小の経費で最大の効果を生み出す効率的かつ効果的な行財政運営に取り組み、収入の確保も含め、時代に即した行政サービスが安定的に提供できる財政基盤の確保を目指すため、持続可能な財政運営にむけ取り組みを推進します。

①収納対策の取り組み

近年町税の徴収率が年々低下傾向にあるため、訪問徴収、財産等の差し押さえなど積極的に行い、徴収率の目標を平成18年度数値の98.3%に設定し、自主財源の確保に努めます。

徴収率の推移

(単位:%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
徴収率	97.8	98.1	98.3	98.1	97.8	97.5

②経常収支比率の改善に向けた取り組み

現在まで行財政改革については、行政改革大綱に基づき改革を進めてきましたが、目標達成のためには、更に各種経費においても継続的に厳しい削減が必要となります。物件費を始めとした内部経費の削減を積極的に推進するとともに、行政改革大綱の更なる推進により経常経費を5千万円の削減に努めます。

2. 進行管理について

本計画は、策定時における状況における試算値であるため、決算状況や社会情勢の変化などを踏まえ毎年度修正を行いながら、進行管理をおこないます。

長期財政の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	町税		2,268	2,190	2,209	2,209	2,212	2,192	2,193	2,187	2,176	2,171
地方交付税		1,031	1,035	1,027	1,026	1,024	1,033	1,033	1,035	1,040	1,043	1,045
国庫支出金		403	487	489	486	416	416	417	402	403	404	405
県支出金		318	263	210	223	208	215	213	214	209	219	212
繰入金		145	35	130	168	84	84	101	77	86	161	172
地方債		550	594	550	505	505	460	460	460	460	460	460
うち臨時財政対策債		461	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460
その他		820	564	496	490	487	488	485	487	487	486	487
歳入合計		5,535	5,168	5,111	5,107	4,936	4,888	4,902	4,862	4,861	4,944	4,946
義務的経費		2,672	2,751	2,737	2,741	2,681	2,658	2,630	2,596	2,579	2,606	2,583
うち 人件費		1,234	1,257	1,224	1,190	1,183	1,197	1,189	1,187	1,193	1,203	1,196
うち 扶助費		663	700	702	705	707	710	712	714	716	719	722
うち 公債費		775	794	811	846	791	751	729	695	670	684	665
投資的経費		357	184	177	166	57	26	26	26	26	26	26
うち 普通建設事業(補助)		176	150	146	140	31	0	0	0	0	0	0
うち 普通建設事業(単独)		181	34	31	26	26	26	26	26	26	26	26
その他		2,463	2,233	2,197	2,200	2,198	2,204	2,246	2,240	2,256	2,312	2,337
うち 物件費		757	761	740	736	720	707	734	716	711	731	716
うち 補助費等		914	928	926	929	935	931	930	929	928	922	922
うち 繰出金		407	446	455	458	467	484	506	520	439	582	622
歳出合計		5,492	5,168	5,111	5,107	4,936	4,888	4,902	4,862	4,861	4,944	4,946
歳入歳出差引額		43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<基金の年度末残高>

項 目	平成	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	財政調整基金		363	358	348	330	316	302	281	264	248	187
減債基金		16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
公共施設整備 基金		1,101	1,071	951	801	731	661	581	521	451	351	251
合計		1,480	1,445	1,315	1,147	1,063	979	878	801	715	554	382